

決算報告書

第75期

(自 平成19年 4月 1日)
至 平成20年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	37,407,618	流 動 負 債	12,815,386
現金及び預金	11,444,182	買掛金	3,826,100
受取手形	9,333	短期借入金	4,400,000
売掛金	20,503,659	一年内返済予定の長期借入金	60,000
材 料	106,084	関係会社短期借入金	633,448
仕掛品	572,859	未払金	702,917
前渡金	16,720	未払費用	850,212
前払費用	43,101	未払法人税等	49,339
短期貸付金	31,707	繰延税金負債	328,721
関係会社短期貸付金	4,800,000	前受金	734,915
未収入金	262,244	預り金	72,332
その他	268,113	賞与引当金	791,582
貸倒引当金	650,387	受注損失引当金	105,731
		金利スワップ負債	12,390
固 定 資 産	9,931,821	リース資産減損勘定	190,918
有 形 固 定 資 産	1,015,055	そ の 他	56,776
建物	437,512	固 定 負 債	6,858,760
機械及び装置	70,160	社 債	3,800,000
車両運搬具	279	長期借入金	1,050,000
器具什器	33,641	繰延税金負債	761,610
土地	473,461	退職給付引当金	951,280
無 形 固 定 資 産	48,761	金利スワップ負債	17,839
ソフトウェア	36,824	預り保証金	1,770
電話加入権	11,936	リース資産減損勘定	276,260
投資その他の資産	8,868,004	負 債 合 計	19,674,147
投資有価証券	4,763,415	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	3,152,699	株 主 資 本	26,519,887
親会社株式	297,742	資 本 金	16,819,013
出資金	6,800	資 本 剰 余 金	13,470,553
長期貸付金	50,306	資本準備金	3,776,623
差入保証金	296,894	その他資本剰余金	9,693,929
その他	349,552	利 益 剰 余 金	3,769,679
貸倒引当金	49,406	その他利益剰余金	3,769,679
		固定資産圧縮積立金	99,498
		繰越利益剰余金	3,869,178
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,145,404
		その他有価証券評価差額金	1,175,635
		繰延ヘッジ損益	30,230
資 産 合 計	47,339,440	純 資 産 合 計	27,665,292
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,339,440

損 益 計 算 書

〔 平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		33,494,128
売 上 原 価		26,834,073
売 上 総 利 益		6,660,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,184,542
営 業 損 失		524,488
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	209,114	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15,891	225,005
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	175,523	
社 債 利 息	66,693	
組 織 再 編 費 用	5,996	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	37,872	286,086
経 常 損 失		585,568
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,156,336	
固 定 資 産 売 却 益	1,212,699	
構 造 改 革 引 当 金 戻 入 益	152,599	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	128,970	5,650,604
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,928,199	
固 定 資 産 処 分 損	370,850	
災 害 対 応 費 用	40,403	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	32,000	
賃 借 契 約 解 約 損	23,400	2,394,853
税 引 前 当 期 純 利 益		2,670,182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,751	
法 人 税 等 調 整 額	1,125,447	1,191,198
当 期 純 利 益		1,478,983

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

... 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

... 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

... ソフトウェアのうち、「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

... 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

... 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

受注損失引当金

... 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、受注業務の将来の見積もりについて、「工事契約に関する会計基準(案)」(企業会計基準委員会 公開草案第20号)が平成19年8月30日に公表されたことに伴い、当事業年度より総原価に基づく方法に見直しました。このため、従来の方法によった場合に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ70,991千円多く計上され、また、税引前当期純利益は70,991千円少なく計上されております。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については、進捗度に応じ売上高及び売上原価を計上しております。それ以外の請負契約については、業務成果の引渡時に売上高及び売上原価を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	...	特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金・社債に係る金利
ヘッジ方針	...	当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	...	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ14,602千円多く計上され、税引前当期純利益は14,042千円少なく計上されております。

<追加情報>

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,986千円多く計上され、税引前当期純利益は8,446千円少なく計上されております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担 保 提 供 資 産		
建	物	362,946 千円
土	地	473,461
投 資 有 価 証 券		1,717,885
定 期 預 金		2,565,000
	計	<u>5,119,293</u>

上 記 に 対 応 す る 債 務

1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	60,000 千円
長 期 借 入 金	1,050,000
	<u>1,110,000</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,650,645 千円

(3) 保証債務	
従業員の借入債務（住宅資金）について、保証を行っております。	
独立行政法人福祉医療機構	18,648 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	154,494 千円
短期金銭債務	946,442 千円
長期金銭債務	455 千円
(5) 親会社株式	
流動資産、親会社株式	297,742 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	14,985 千円
退職給付引当金	385,268
減損損失	780,920
貸倒処理否認（売掛金など）	279,111
繰延資産償却超過額	13,564
投資有価証券評価損	470,229
たな卸資産評価損	156,176
賞与引当金	320,590
減価償却超過額（ソフトウェア）	118,647
受注損失引当金	42,821
繰越欠損金	627,140
その他	140,399
繰延税金資産小計	3,349,854
評価性引当額	3,349,854
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
工事進行基準適用により計上された利益	328,721
建物圧縮積立金（固定）	67,726
その他有価証券差額金	693,884
繰延税金負債合計	1,090,332
繰延税金負債の純額	1,090,332

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任	事業上の関係				
親会社	国際航業ホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任1名 出向2名	経営管理 資金貸付 業務受託 株式移転 配当の支払	経営管理料の支払(注1)	450,000	未払費用	472,500
					業務委託料の受取(注2)	8,000	未収入金	8,400
					資金の貸付	4,800,000	関係会社 短期貸付金	4,800,000
					利息の受取(注3)	4,910	-	-
					株式移転(注4)	32,085,346	-	-
					配当の支払(注5)	4,500,000	-	-
					配当の支払(注6)	418,129	-	-
親会社	日本アジアホールディングス(株)	被所有 間接54.0%	-	株式売却	当社株式の 公開買付け	612,300	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注4) 株式移転については、平成19年6月26日開催の定時株主総会にて承認された株式移転計画書に基づき決定しております。

(注5) 当社と国際ランド&ディベロップメント(株)の平成19年11月26日付吸収分割契約に基づき配当を支払ったものであります。

(注6) 当社と国際環境ソリューションズ(株)の平成19年12月17日付吸収分割契約に基づき配当を支払ったものであります。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任	事業上の関係				
子会社	(株)東京都データシステムズ	所有 直接100%	兼任2名 出向2名	空間データ処理を委託	業務委託料の支払(注1)	1,202,285	買掛金	338,717
子会社	アソシエイトリース(株)	所有 直接100%	出向5名	資金の調達	利息の支払(注2)	38,118	短期借入金	633,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注2) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社の 子会社	国際ランド& ディベロップメント (株)	-	出向3名	管理業務 委託・受託 債務保証 会社分割	業務委託料の 受取(注1)	13,500	未収入金	14,175
					業務委託料等 の支払(注1)	223,186	買掛金	90,506
					債務保証料 の支払	3,294	未払金	3,294
					会社分割(注2) 資産合計 負債合計 関係会社株式	7,251,983 2,791,983 4,460,000	-	-
親会社の 子会社	国際環境 ソリューションズ(株)	-	出向3名	管理業務 受託 債務保証 会社分割	業務委託料の 受取(注1)	4,500	未収入金	4,725
					債務保証料 の支払	295	未払金	295
					会社分割(注3) 資産合計 負債合計 関係会社株式	717,928 299,798 418,129	-	-
親会社の 子会社	大興ビルサービス(株)	-	出向5名	不動産管理 業務を委託	業務委託料の 支払(注1)	226,839	買掛金	9,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注2) 会社分割については、平成19年11月26日締結の分割契約に基づき決定しております。

(注3) 会社分割については、平成19年12月17日締結の分割契約に基づき決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 725円 64銭

(2) 1株当たり当期純利益 39円 62銭